



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東名札

上場会社名 株式会社スズケン

コード番号 9987 URL <http://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮田 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長

(氏名) 野原 正伸

TEL 052-961-2331

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,126,993	△4.5	18,712	△48.6	27,764	△39.3	21,308	△26.4
28年3月期	2,228,331	—	36,370	—	45,721	—	28,960	—

(注) 包括利益 29年3月期 17,217百万円 (△45.3%) 28年3月期 31,489百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	216.92	—	5.4	2.4	0.9
28年3月期	292.13	—	7.6	4.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 550百万円 28年3月期 508百万円

(注) 当連結会計年度より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っております。平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,109,012	396,496	35.7	4,097.85
28年3月期	1,178,386	393,948	33.4	3,969.08

(参考) 自己資本 29年3月期 395,944百万円 28年3月期 393,473百万円

(注) 当連結会計年度より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っております。平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	27,013	△5,497	△15,567	114,345
28年3月期	20,457	△7,315	△7,561	108,414

(注) 当連結会計年度より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っております。平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	27.00	—	42.00	69.00	6,840	23.6	1.8
29年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	5,285	24.9	1.3
30年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		43.1	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,031,000	△2.3	4,100	△36.4	8,300	△24.4	5,500	△15.8	56.92
通期	2,100,000	△1.3	10,300	△45.0	19,000	△31.6	12,100	△43.2	125.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	103,344,083 株	28年3月期	103,344,083 株
29年3月期	6,721,683 株	28年3月期	4,209,271 株
29年3月期	98,231,639 株	28年3月期	99,136,263 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,892,740	△4.2	10,012	△52.8	19,679	△33.8	18,396	△6.1
28年3月期	1,975,432	—	21,190	—	29,713	—	19,596	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	187.28	—
28年3月期	197.67	—

(注) 当事業年度より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っております。平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	985,258	302,161	30.7	3,127.24
28年3月期	1,045,692	302,399	28.9	3,050.39

(参考) 自己資本 29年3月期 302,161百万円 28年3月期 302,399百万円

(注) 当事業年度より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っております。平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	3
(1) 当期の経営成績の概況 .....	3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	9
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	21
(表示方法の変更) .....	22
(追加情報) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33

6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
(継続企業の前提に関する注記) .....	39
(重要な会計方針) .....	39
(会計方針の変更) .....	39
(表示方法の変更) .....	39
(追加情報) .....	39
(貸借対照表関係) .....	40
(損益計算書関係) .....	40
(重要な後発事象) .....	40
7. その他 .....	41
(1) 役員の異動 .....	41
(2) 生産、受注及び販売の状況（連結） .....	41
(3) 業績の推移と業績予想（連結） .....	42

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っております。平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円未満切捨て)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減率(%)
売上高	2,228,331	2,126,993	△4.5
営業利益	36,370	18,712	△48.6
経常利益	45,721	27,764	△39.3
親会社株主に帰属する当期純利益	28,960	21,308	△26.4
1株当たり当期純利益	292円13銭	216円92銭	

【当期業績の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向、政府による経済政策の効果などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする中期成長戦略「One Suzuken 2016」において、「顧客信頼度ナンバーワングループの実現」、「日本に加えアジアにおけるOnly Oneビジネスモデルの確立」、「一つのグループ構築に向けた経営基盤改革」の3つの中期ビジョンの達成に向けて注力してまいりました。

特に当連結会計年度につきましては、米国のアメリソースバーゲンおよびAT&Tとの協業によるスペシャリティ医薬品流通機能の更なる強化、資本業務提携を締結した協業パートナーであるEPSホールディングス㈱とその子会社であるEPS益新㈱との既存事業の機能強化および新たな付加価値創出の取組み、韓国の㈱ポクサンナイスとの資本業務提携によるグローバル事業の強化などを図ってまいりました。

また、当社グループは、医薬品の高品質かつ効率的な物流を目指すため、卸物流を担う「西神物流センター」、メーカー物流を担う「六甲物流センター」、さらに輸配送ターミナルを同じ建物内に併設した業界初となる併設型複合センターを、平成28年10月28日に竣工し、平成29年4月5日より稼働いたしました。これにより、グループ各社が有している機能やノウハウを融合させ一気通貫で高品質な物流サービスを提供するとともに、災害時においても医薬品を安定的に供給するという社会的使命を果たしてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2兆1,269億93百万円（前期比4.5%減）、営業利益は187億12百万円（前期比48.6%減）、経常利益は277億64百万円（前期比39.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は213億8百万円（前期比26.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

**セグメント別の概況**

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		平成28年3月期	平成29年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	2,128,458	2,030,707	△4.6
	営業利益	27,717	13,935	△49.7
医薬品製造事業	売上高	65,744	63,994	△2.7
	営業利益	4,873	2,762	△43.3
保険薬局事業	売上高	103,194	97,786	△5.2
	営業利益	3,604	1,523	△57.7
医療関連サービス等事業	売上高	38,406	44,010	14.6
	営業利益又は損失(△)	△96	372	—

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤市場の拡大による寄与があったものの、薬価改定、後発医薬品使用促進およびC型肝炎治療剤市場の縮小の影響により、マイナス成長となりました。

そのようななか、売上高は、主にC型肝炎治療剤の販売減少により減収となりました。営業利益は、流通改善の取組みとして、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底し、適正利益の確保に注力したことおよび販売費及び一般管理費の抑制につとめたものの、減収の影響により減益となりました。

顧客信頼度ナンバーワン戦略については、多様化・高度化するお得意さまニーズを把握し、それにお応えするため、営業・物流における効果・効率的なサービスの提供に取り組んでまいりました。

医療流通プラットフォームの強化については、お得意さまへの物流サービスの更なる向上と災害時においても安定的に医薬品を供給できるよう、平成28年4月に「名南物流センター」を稼働するなど、BCP対応の更なる強化を図ってまいりました。

また、医薬品卸売事業のインフラ整備を推進し、グループ卸会社のシステム基盤の統合を完了いたしました。

これらの結果、売上高は2兆307億7百万円（前期比4.6%減）、営業利益は139億35百万円（前期比49.7%減）となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」やDPP-4阻害剤「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」など糖尿病関連商品を中心に販売促進につとめたものの、平成28年4月の薬価改定の影響などにより減収となりました。

営業利益は、減収の影響および研究開発費の増加などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は639億94百万円（前期比2.7%減）、営業利益は27億62百万円（前期比43.3%減）となりました。

なお、㈱三和化学研究所のニュートリション事業は、平成29年4月1日にニュートリー㈱へ事業譲渡しております。

(保険薬局事業)

売上高は、M&Aや新規出店を進めたものの、調剤報酬改定および薬価改定の影響により減収となりました。

営業利益は、在宅医療への対応等かかりつけ薬剤師の機能強化の取組みにより、収益性は改善傾向にあるものの、減収の影響および薬剤師の確保に伴う人件費の増加などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は977億86百万円（前期比5.2%減）、営業利益は15億23百万円（前期比57.7%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことや、介護事業において利用者が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業および介護事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は440億10百万円（前期比14.6%増）、営業利益は3億72百万円（前期は96百万円の営業損失）となりました。

【次期の業績見通し】

当期実績と次期の見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)
売上高	2,126,993	2,100,000
営業利益	18,712	10,300
経常利益	27,764	19,000
親会社株主に帰属する当期純利益	21,308	12,100
1株当たり当期純利益	216円92銭	125円23銭

次期の医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤など新薬の寄与が見込まれるものの、C型肝炎治療剤市場の縮小や後発医薬品のさらなる使用促進の影響により、わずかながら縮小するものと推測しております。

医薬品卸売事業は、顧客信頼度最大化の実現に向け、お得意さまの真のニーズにお応えする活動を徹底することにより、地域に密着し、お得意さまから信頼を得られるパートナーを目指してまいります。さらに、今後見込まれる事業環境の厳しい変化に柔軟に対応していくため、利益体質の強化を目指してまいります。平成29年4月、本社組織を7本部から4本部に再編するなど、様々な業務改革の取組みによるコスト構造改革に着手するとともに、変形労働時間制の活用など働き方改革の推進による生産性の向上に取り組んでまいります。

医薬品製造事業は、主力製品であるDPP-4阻害剤「スイニー錠」および高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」の処方拡大につとめ、糖尿病・腎疾患領域を基軸とした事業展開を図ってまいります。なお、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」は特許期間満了による販売減少を見込んでおります。

保険薬局事業は、安全・安心な薬局として患者様からの認知度を高めるとともに、引続きM&Aや新規出店による事業拡大の推進および収益基盤の強化を目指すことにより、事業規模の拡大と効率化の両立を図ってまいります。

医療関連サービス等事業は、メーカー支援サービス事業のさらなる拡大・強化を目指し、スペシャリティ製品を中心とした、ワンストップ受託サービスの構築に取り組むとともに、グループが有する機能の融合や外部との協業による新たなビジネスモデルの構築を図ってまいります。

以上に基づき、次期（平成30年3月期）の連結業績は、売上高は2兆1,000億円（前期比1.3%減）、営業利益は103億円（前期比45.0%減）、経常利益は190億円（前期比31.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は121億円（前期比43.2%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ693億73百万円減少し1兆1,090億12百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ656億34百万円減少いたしました。これは主に有価証券が53億30百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が686億99百万円、商品及び製品が26億23百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ37億38百万円減少いたしました。これは主に物流センターの構築などにより有形固定資産が36億2百万円増加したものの、無形固定資産が37億63百万円、投資その他の資産が35億77百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ719億21百万円減少し7,125億16百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ709億45百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が598億22百万円、未払法人税等が75億92百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ9億75百万円減少いたしました。これは主に保有株式の一部を売却したことにより繰延税金負債が14億41百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億47百万円増加し3,964億96百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ65億66百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により68億40百万円、自己株式が取得等により80億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を213億8百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ40億96百万円減少いたしました。これは主に保有株式の一部を売却したことによりその他有価証券評価差額金が42億4百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ59億31百万円増加し、1,143億45百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,457	27,013	6,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,315	△5,497	1,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,561	△15,567	△8,006
現金及び現金同等物の期末残高	108,414	114,345	5,931

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は270億13百万円(前期比65億56百万円増)となりました。

この主な要因は、仕入債務の減少599億28百万円、投資有価証券売却損益61億41百万円、法人税等の支払額168億95百万円があったものの、税金等調整前当期純利益323億1百万円、減価償却費117億20百万円、売上債権の減少が688億14百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は54億97百万円(前期比18億17百万円減)となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入156億44百万円、有価証券の売却及び償還による収入194億10百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入163億24百万円があったものの、定期預金の預入による支出87億25百万円、有価証券の取得による支出205億11百万円、有形固定資産の取得による支出102億88百万円、無形固定資産の取得による支出25億68百万円、投資有価証券の取得による支出64億94百万円、関連会社への出資による支出が79億24百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は155億67百万円(前期比80億6百万円増)となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出98億26百万円、配当金の支払が68億38百万円あったことによるものであります。

次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況については、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象の概略見通しのみ記載いたします。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は185億50百万円を見込んでおり、減価償却費は112億円と見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額は165億円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	31.7	33.8	33.4	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	35.1	30.4	32.2	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.5	—	4.5	1.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,279.4	—	1,459.1	408.2	496.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処とした配当を実施することを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当初予想通り期末配当金1株当たり27円に、中間配当金（1株当たり27円）を含めた通期配当金は1株当たり54円といたしました。

次期の配当といたしましては、上記の方針に基づき、通期配当金として1株当たり54円（中間配当金：1株当たり27円、期末配当金：1株当たり27円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、㈱スズケン(当社)、子会社58社及び関連会社6社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、㈱サンキ、㈱アスティス、㈱翔薬、㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱、㈱スズケン岩手
医薬品製造事業		㈱三和化学研究所
保険薬局事業		㈱ファーコス
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	㈱エス・ディ・コラボ、中央運輸㈱
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ㈱、㈱エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ㈱
	その他	㈱ライフメディコム

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業……………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 保険薬局事業……………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- (4) 医療関連サービス等事業

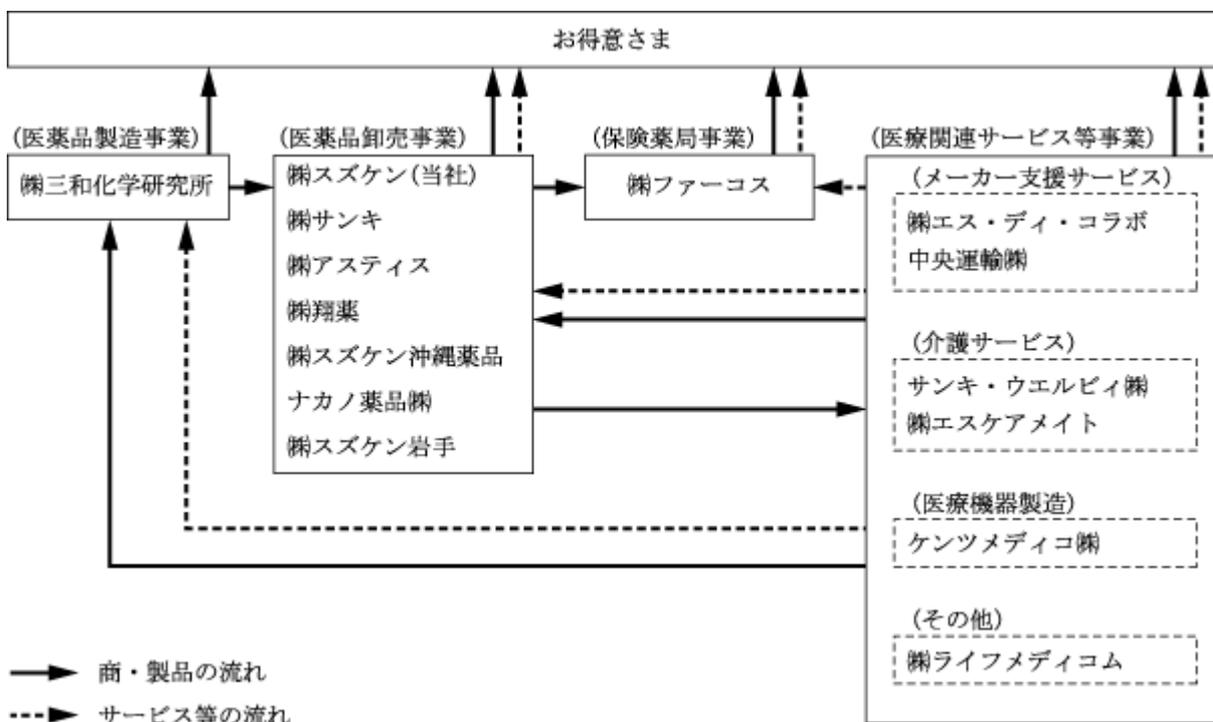
メーカー支援サービス…医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であり  
ます。

介護サービス……………主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造……………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他……………医療関連書籍の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
(株)サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有
(株)アステイス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
(株)翔葉	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
(株)スズケン沖縄薬品	沖縄県 島尻郡 南風原町	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品(株)	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
(株)スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
(株)三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…有
(株)ファークス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…有 資金の貸付
(株)エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	70.9 (1.3)	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等…無
中央運輸(株)	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
サンキ・ウエルビィ(株)	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
(株)エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無 資金の貸付
ケンツメディコ(株)	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等…無
(株)ライフメディコム	名古屋市 西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
その他44社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
上海鈴謙滬中医薬有限公司	中国 上海市	84百万円	医薬品卸売事業	50.0	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等…無

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「医療および介護分野における新たな付加価値を創造し続け、日本に加えアジアにおいても、医療と健康になくてはならない存在へ」の実現を目指し、長期的な企業価値の増大につとめてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、少子高齢化の進展や医療の高度化、医療保険財政の逼迫等を背景に、社会保障制度そのものの持続可能性を高めるための改革が求められるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びROEを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社グループを取巻く経営環境は、後発医薬品使用促進に伴う長期収載品市場の縮小やスペシャリティ医薬品市場の拡大などによる医療用医薬品市場の変化、診療報酬改定や地域医療の進展などによるお得意さまの経営環境の変化などが予想されます。当社グループは、このような環境変化に柔軟に対応し事業機会とするため、新たな価値創造とローコスト経営の実現が必要不可欠であると考えております。

そのようななか、当社グループは、医療と健康になくてはならない存在の実現に向けて、2019年度を最終年度とする中期成長戦略「One Suzuken 2019」を策定いたしました。今後、次に掲げた中期ビジョンにおける4つの「One」の実現に向けて、お得意さまニーズの徹底的な追求、外部との連携の推進、生産性向上への抜本的な改革などを実行していくことにより、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

##### 中期ビジョン1. Number One 「顧客信頼度最大化への挑戦」

- ① 顧客接点の強化による顧客が真に求める機能・価値の追求
- ② 「地域密着全国卸」実現のための体制整備
- ③ 医療流通プラットフォームの進化
- ④ ジェネリック製品等の新たな流通モデルの構築

##### 中期ビジョン2. Only One 「唯一無二のビジネスモデル」

- ① グループ既存事業の利益体質強化
- ② アジア市場における事業基盤の確立
- ③ スペシャリティ製品を中心としたワンストップ受託サービスの確立
- ④ 地域包括ケアの進展に対する新たなサービスの創出

##### 中期ビジョン3. One Group 「共通の基盤、共通の価値観」

- ① グループガバナンスの強化
- ② グループ間コミュニケーションの強化
- ③ 将来を担う人材を育むための仕組み・組織風土づくり

##### 中期ビジョン4. One Point Improvement 「生産性向上による販管費率の改善」

- ① 全社的な「ムダの廃除」による業務・コスト構造改革
- ② 「働き方改革」の実現

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,463	108,276
受取手形及び売掛金	566,628	497,929
有価証券	26,832	32,162
商品及び製品	143,996	141,373
仕掛品	3,063	3,387
原材料及び貯蔵品	2,399	4,281
繰延税金資産	8,201	5,614
仕入割戻し等未収入金	26,434	26,225
その他	3,677	5,047
貸倒引当金	△2,310	△2,545
流動資産合計	887,388	821,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,800	124,991
減価償却累計額	△68,782	△71,157
建物及び構築物（純額）	47,018	53,834
機械装置及び運搬具	20,793	22,578
減価償却累計額	△15,873	△17,044
機械装置及び運搬具（純額）	4,920	5,534
工具、器具及び備品	17,068	17,408
減価償却累計額	△13,993	△14,337
工具、器具及び備品（純額）	3,074	3,071
土地	54,113	53,687
リース資産	3,054	4,405
減価償却累計額	△1,527	△1,921
リース資産（純額）	1,527	2,483
建設仮勘定	7,553	3,198
有形固定資産合計	118,207	121,809
無形固定資産		
のれん	2,661	1,898
その他	18,574	15,573
無形固定資産合計	21,235	17,471
投資その他の資産		
投資有価証券	125,074	119,410
長期貸付金	242	533
繰延税金資産	509	494
退職給付に係る資産	11,355	12,669
その他	14,955	15,408
貸倒引当金	△582	△538
投資その他の資産合計	151,555	147,977
固定資産合計	290,998	287,259
資産合計	1,178,386	1,109,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,478	652,655
短期借入金	270	89
未払消費税等	1,482	317
未払法人税等	14,071	6,479
返品調整引当金	626	543
賞与引当金	9,860	8,072
その他	11,980	11,667
流動負債合計	750,770	679,825
固定負債		
長期借入金	90	15
繰延税金負債	25,651	24,210
再評価に係る繰延税金負債	1,392	1,359
役員退職慰労引当金	718	542
退職給付に係る負債	3,309	3,270
その他	2,503	3,292
固定負債合計	33,667	32,691
負債合計	784,437	712,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	39,069
利益剰余金	312,539	326,935
自己株式	△12,157	△20,158
株主資本合計	352,825	359,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,248	42,043
土地再評価差額金	△5,844	△5,771
為替換算調整勘定	544	216
退職給付に係る調整累計額	△300	63
その他の包括利益累計額合計	40,647	36,551
非支配株主持分	475	552
純資産合計	393,948	396,496
負債純資産合計	1,178,386	1,109,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2,228,331	2,126,993
売上原価	2,017,614	1,933,851
売上総利益	210,716	193,141
返品調整引当金戻入額	499	626
返品調整引当金繰入額	626	543
差引売上総利益	210,590	193,225
販売費及び一般管理費	174,219	174,513
営業利益	36,370	18,712
営業外収益		
受取利息	574	459
受取配当金	1,572	1,662
受入情報収入	5,670	5,558
その他	2,017	1,932
営業外収益合計	9,834	9,612
営業外費用		
支払利息	50	54
不動産賃貸費用	220	260
その他	214	244
営業外費用合計	484	560
経常利益	45,721	27,764
特別利益		
固定資産売却益	436	75
投資有価証券売却益	52	6,141
投資有価証券償還益	—	1,004
その他	71	64
特別利益合計	561	7,286
特別損失		
固定資産除売却損	311	342
減損損失	647	916
災害による損失	—	596
特別退職金	7	451
事業整理損	—	345
その他	301	97
特別損失合計	1,268	2,750
税金等調整前当期純利益	45,014	32,301
法人税、住民税及び事業税	18,031	8,081
法人税等調整額	△2,038	2,832
法人税等合計	15,993	10,914
当期純利益	29,020	21,387
非支配株主に帰属する当期純利益	59	78
親会社株主に帰属する当期純利益	28,960	21,308

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	29,020	21,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,074	△4,204
土地再評価差額金	91	—
為替換算調整勘定	△15	△63
退職給付に係る調整額	△510	364
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	△266
その他の包括利益合計	2,468	△4,169
包括利益	31,489	17,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,430	17,139
非支配株主に係る包括利益	59	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	288,772	△12,077	329,138
会計方針の変更による 累積的影響額			△150		△150
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	38,897	288,622	△12,077	328,988
当期変動額					
剰余金の配当			△5,110		△5,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,960		28,960
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	23,917	△80	23,837
当期末残高	13,546	38,897	312,539	△12,157	352,825

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,174	△5,869	730	209	38,245	414	367,798
会計方針の変更による 累積的影響額							△150
会計方針の変更を反映した 当期首残高	43,174	△5,869	730	209	38,245	414	367,648
当期変動額							
剰余金の配当							△5,110
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,960
自己株式の取得							△80
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,074	24	△185	△510	2,402	60	2,463
当期変動額合計	3,074	24	△185	△510	2,402	60	26,300
当期末残高	46,248	△5,844	544	△300	40,647	475	393,948

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	312,539	△12,157	352,825
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	38,897	312,539	△12,157	352,825
当期変動額					
剰余金の配当			△6,840		△6,840
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,308		21,308
自己株式の取得				△9,826	△9,826
自己株式の処分		172		1,825	1,997
土地再評価差額金の取崩			△72		△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	172	14,395	△8,000	6,566
当期末残高	13,546	39,069	326,935	△20,158	359,392

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	46,248	△5,844	544	△300	40,647	475	393,948
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,248	△5,844	544	△300	40,647	475	393,948
当期変動額							
剰余金の配当							△6,840
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,308
自己株式の取得							△9,826
自己株式の処分							1,997
土地再評価差額金の取崩							△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,204	72	△328	364	△4,096	77	△4,018
当期変動額合計	△4,204	72	△328	364	△4,096	77	2,547
当期末残高	42,043	△5,771	216	63	36,551	552	396,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,014	32,301
減価償却費	11,930	11,720
減損損失	647	916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	191
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,651	△2,047
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△791	△837
受取利息及び受取配当金	△2,147	△2,121
支払利息	50	54
固定資産除売却損益 (△は益)	△125	266
投資有価証券売却損益 (△は益)	118	△6,141
投資有価証券償還損益 (△は益)	17	△1,004
災害による損失	—	596
特別退職金	7	451
事業整理損	—	345
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,541	68,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,442	426
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,100	209
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,070	△59,928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,274	△1,165
その他	830	△534
小計	28,996	42,512
利息及び配当金の受取額	2,360	2,352
利息の支払額	△50	△54
災害による損失の支払額	—	△518
特別退職金の支払額	△30	△383
法人税等の支払額	△10,819	△16,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,457	27,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,710	△8,725
定期預金の払戻による収入	6,430	15,644
有価証券の取得による支出	△19,100	△20,511
有価証券の売却及び償還による収入	28,500	19,410
有形固定資産の取得による支出	△12,303	△10,288
有形固定資産の売却による収入	1,914	668
無形固定資産の取得による支出	△4,113	△2,568
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1,917	△6,494
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,426	16,324
関連会社への出資による支出	△262	△7,924
貸付けによる支出	△11	△316
貸付金の回収による収入	18	18
その他	△187	△733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,315	△5,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284	△170
長期借入れによる収入	12	—
長期借入金の返済による支出	△1,520	△22
リース債務の返済による支出	△577	△707
割賦債務の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△80	△9,826
自己株式の売却による収入	0	1,997
配当金の支払額	△5,110	△6,838
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,561	△15,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,553	5,931
現金及び現金同等物の期首残高	102,860	108,414
現金及び現金同等物の期末残高	108,414	114,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 58社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成28年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来より、商品の仕入代金を早期支払いすることにより受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として計上しておりました。しかし、仕入割引の金利が市場金利と乖離し仕入割戻としての性格が強まってきているという実態を踏まえ、また、後発医薬品の普及をはじめ、医療費の適正化に向けた政策等により大きな利益構造の変化に直面している中で、当社グループとしての利益管理のあり方について検討したことを契機に、今回の薬価改定時に医薬品メーカーとの取引における重要な要素であるリベート体系等の見直しを行う契約変更を当連結会計年度の期首から実施しました。これに伴い当連結会計年度から、従来営業外収益に計上していた仕入割引を仕入割戻として売上原価の控除項目とする方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益及び営業利益が8,126百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は150百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しており、前連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」171百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた137百万円は、「特別退職金」7百万円、「その他」301百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券償還損益」「特別退職金」「特別退職金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた824百万円は、「投資有価証券償還損益」17百万円、「特別退職金」7百万円、「特別退職金の支払額」△30百万円、「その他」830百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関連会社への出資による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△450百万円は、「関連会社への出資による支出」△262百万円、「その他」△187百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,070百万円	△4,679百万円

2 担保に供している資産

(1)借入金の保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	38百万円
土地	433	427
計	492	466

(2)取引保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	570百万円	515百万円
土地	2,449	2,448
投資有価証券	1,272	1,238
計	4,292	4,201

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
取引先(金融機関借入債務)	14百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,705百万円	7,642百万円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	71百万円	15百万円
土地	342	36
機械装置及び運搬具等	22	23
計	436	75

3 固定資産除売却損の内容

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	78百万円	151百万円
工具、器具及び備品	37	20
機械装置及び運搬具等	10	88
無形固定資産(その他)	16	33
計	143	293

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	23百万円
土地	162	24
工具、器具及び備品等	1	1
計	168	49
固定資産除売却損 計	311	342

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計43箇所	事業用不動産	土地、建物等	429
札幌市東区他 計7箇所	遊休不動産	土地、建物等	186
埼玉県本庄市他 計3箇所	賃貸用不動産	土地、建物	31
計			647

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、医薬品製造事業の事業区分ごとの物件、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により429百万円（内、土地58百万円、建物309百万円、その他62百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加等により186百万円（内、土地173百万円、建物10百万円、その他2百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、収益力の低下により31百万円（内、土地25百万円、建物6百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計63箇所	事業用不動産	土地、建物等	575
愛知県半田市他 計5箇所	遊休不動産	土地、建物等	341
計			916

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、医薬品製造事業の事業区分ごとの物件、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により575百万円（内、土地26百万円、建物371百万円、その他178百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加等により341百万円（内、土地258百万円、建物81百万円、その他1百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	93,949,167	9,394,916	—	103,344,083
合計	93,949,167	9,394,916	—	103,344,083
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3, 4	3,807,551	401,810	90	4,209,271
合計	3,807,551	401,810	90	4,209,271

(注) 1 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の増加9,394,916株は、株式分割によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加401,810株は、株式分割による増加380,755株、株式分割に伴う端数株式の買取による増加912株、単元未満株式の買取による増加20,143株であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,163	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	103,344,083	—	—	103,344,083
合計	103,344,083	—	—	103,344,083
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,209,271	3,144,412	632,000	6,721,683
合計	4,209,271	3,144,412	632,000	6,721,683

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,144,412株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,144,100株、単元末端株式の買取による増加312株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少632,000株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	4,163	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,608	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	108,463百万円	108,276百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△8,548	△1,730
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	8,499	7,799
現金及び現金同等物	108,414	114,345

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に 係る資産及び債務の額	681百万円	1,517百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、仕入割引に関する会計方針の変更を遡及適用しております。これにより、前連結会計年度における「医薬品卸売事業」のセグメント利益は8,126百万円増加し、セグメント資産は48百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,078,565	21,807	103,183	24,775	2,228,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,892	43,937	10	13,631	107,472
計	2,128,458	65,744	103,194	38,406	2,335,803
セグメント利益又は損失(△)	27,717	4,873	3,604	△96	36,098
セグメント資産	1,034,409	63,558	45,612	23,782	1,167,362
その他の項目					
減価償却費	8,432	1,680	1,273	549	11,935
持分法適用会社への投資額	3,209	—	—	—	3,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,993	1,608	2,482	389	17,472

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,982,251	20,480	97,768	26,492	2,126,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,456	43,513	18	17,518	109,505
計	2,030,707	63,994	97,786	44,010	2,236,499
セグメント利益	13,935	2,762	1,523	372	18,594
セグメント資産	968,464	63,026	42,172	27,070	1,100,733
その他の項目					
減価償却費	8,436	1,721	1,063	551	11,773
持分法適用会社への投資額	3,276	—	—	—	3,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,626	1,140	1,110	2,401	14,279

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,335,803	2,236,499
セグメント間取引消去	△107,472	△109,505
連結財務諸表の売上高	2,228,331	2,126,993

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,098	18,594
セグメント間取引消去	272	117
連結財務諸表の営業利益	36,370	18,712

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,167,362	1,100,733
セグメント間取引消去	△45,873	△44,511
全社資産(注)	54,783	51,204
その他調整額	2,114	1,586
連結財務諸表の資産合計	1,178,386	1,109,012

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11,935	11,773	△4	△4	11,930	11,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,472	14,279	—	—	17,472	14,279

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,913,431	314,900	2,228,331

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,814,691	312,302	2,126,993

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	290	—	356	—	—	647

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	357	—	559	—	—	916

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	33	—	970	0	—	1,004
当期末残高	—	—	2,661	0	—	2,661

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	975	0	—	975
当期末残高	—	—	1,898	—	—	1,898

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,969円08銭	4,097円85銭
1株当たり当期純利益	292円13銭	216円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,960	21,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,960	21,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,136	98,231

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 2,200,000株 (上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.28%)
- (3) 株式の取得価額の総額 8,500百万円 (上限)
- (4) 取得期間 平成29年5月15日から平成29年6月30日まで

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,279	62,424
受取手形	3,209	2,540
電子記録債権	3,221	2,919
売掛金	554,473	488,807
有価証券	25,232	30,260
商品及び製品	104,418	103,878
仕掛品	116	86
原材料及び貯蔵品	426	393
繰延税金資産	4,011	2,513
仕入割戻し等未収入金	23,458	23,679
その他	1,277	2,027
貸倒引当金	△1,416	△1,689
流動資産合計	772,710	717,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,243	24,654
構築物	646	1,224
機械及び装置	1,807	2,649
車両運搬具	20	30
工具、器具及び備品	1,382	1,289
土地	32,388	31,980
建設仮勘定	7,003	465
有形固定資産合計	63,492	62,295
無形固定資産		
ソフトウェア	14,729	12,801
その他	1,439	725
無形固定資産合計	16,169	13,527
投資その他の資産		
投資有価証券	111,983	98,810
関係会社株式	50,742	58,566
関係会社出資金	2,593	2,323
長期貸付金	17,805	21,920
長期前払費用	275	281
敷金及び保証金	4,270	4,689
前払年金費用	8,501	8,394
その他	415	400
貸倒引当金	△3,266	△3,793
投資その他の資産合計	193,320	191,593
固定資産合計	272,982	267,416
資産合計	1,045,692	985,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,478	3,468
電子記録債務	6,325	6,875
買掛金	660,282	603,463
未払金	9,646	6,668
未払法人税等	8,959	5,726
返品調整引当金	470	409
賞与引当金	5,535	3,897
その他	24,595	29,670
流動負債合計	719,294	660,181
固定負債		
繰延税金負債	22,101	20,462
再評価に係る繰延税金負債	1,392	1,359
その他	505	1,093
固定負債合計	23,998	22,916
負債合計	743,292	683,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,676	6,848
資本剰余金合計	40,513	40,685
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	614	614
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	120,907	132,391
利益剰余金合計	224,800	236,284
自己株式	△12,157	△20,158
株主資本合計	266,702	270,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,541	37,575
土地再評価差額金	△5,844	△5,771
評価・換算差額等合計	35,697	31,803
純資産合計	302,399	302,161
負債純資産合計	1,045,692	985,258

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,975,432	1,892,740
売上原価	1,862,379	1,791,000
売上総利益	113,052	101,740
返品調整引当金戻入額	383	470
返品調整引当金繰入額	470	409
差引売上総利益	112,966	101,800
販売費及び一般管理費	91,775	91,788
営業利益	21,190	10,012
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,744	4,263
受入情報収入	4,529	4,435
その他	1,367	1,615
営業外収益合計	9,642	10,314
営業外費用		
支払利息	20	24
その他	1,099	623
営業外費用合計	1,119	647
経常利益	29,713	19,679
特別利益		
固定資産売却益	3	32
投資有価証券売却益	42	6,100
その他	—	1,004
特別利益合計	45	7,137
特別損失		
固定資産除売却損	62	141
その他	456	740
特別損失合計	518	882
税引前当期純利益	29,240	25,935
法人税、住民税及び事業税	11,315	5,966
法人税等調整額	△1,670	1,572
法人税等合計	9,644	7,538
当期純利益	19,596	18,396

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	597	100,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	597	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加						17	
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	17	—
当期末残高	13,546	33,836	6,676	40,513	3,278	614	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	106,432	210,308	△12,077	252,290	38,799	△5,869	32,930	285,220
会計方針の変更による 累積的影響額	△60	△60		△60				△60
会計方針の変更を反映した 当期首残高	106,371	210,247	△12,077	252,229	38,799	△5,869	32,930	285,160
当期変動額								
剰余金の配当	△5,110	△5,110		△5,110				△5,110
当期純利益	19,596	19,596		19,596				19,596
自己株式の取得			△80	△80				△80
自己株式の処分			0	0				0
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加	△17	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	67	67		67				67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					2,742	24	2,766	2,766
当期変動額合計	14,536	14,553	△80	14,473	2,742	24	2,766	17,239
当期末残高	120,907	224,800	△12,157	266,702	41,541	△5,844	35,697	302,399

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,513	3,278	614	100,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,513	3,278	614	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			172	172			
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	172	172	—	—	—
当期末残高	13,546	33,836	6,848	40,685	3,278	614	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	120,907	224,800	△12,157	266,702	41,541	△5,844	35,697	302,399
会計方針の変更による 累積的影響額				—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	120,907	224,800	△12,157	266,702	41,541	△5,844	35,697	302,399
当期変動額								
剰余金の配当	△6,840	△6,840		△6,840				△6,840
当期純利益	18,396	18,396		18,396				18,396
自己株式の取得			△9,826	△9,826				△9,826
自己株式の処分			1,825	1,997				1,997
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加				—				—
土地再評価差額金の取崩	△72	△72		△72				△72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△3,966	72	△3,893	△3,893
当期変動額合計	11,483	11,483	△8,000	3,654	△3,966	72	△3,893	△238
当期末残高	132,391	236,284	△20,158	270,357	37,575	△5,771	31,803	302,161

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

会計処理基準に関する事項

直近の有価証券報告書(平成28年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

当社は、従来より、商品の仕入代金を早期支払うことにより受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として計上しておりました。また、当社が子会社に対して支払っておりました商品の販売代金の早期受取りすることにより支払う売上代金の割引については、営業外費用の売上割引として計上しておりました。しかし、仕入割引の金利が市場金利と乖離し仕入割引としての性格が強まってきているという実態を踏まえ、また、後発医薬品の普及をはじめ、医療費の適正化に向けた政策等により大きな利益構造の変化に直面している中で、当社としての利益管理のあり方について検討したことを契機に、今回の薬価改定時に医薬品メーカーとの取引における重要な要素であるリベート体系等の見直しを行う契約変更を当事業年度の期首から実施しました。これに伴い当事業年度から、従来営業外収益に計上していた仕入割引を仕入割引として売上原価の控除項目とし、営業外費用に計上していた売上割引を売上高の控除項目とする方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上総利益及び営業利益が6,681百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が53百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は60百万円減少しております。なお、前事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた42百万円は、「投資有価証券売却益」42百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

取引保証として担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	529百万円	574百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	130,507百万円	114,882百万円
長期金銭債権	17,824	21,643
短期金銭債務	41,276	44,618
長期金銭債務	—	675

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱エス・ディ・ロジ他2社 (不動産賃貸借契約)	4,637百万円	㈱エスケアメイト (不動産賃貸借契約)	5,480百万円
取引先 (金融機関借入債務)	14	取引先 (金融機関借入債務)	10
クラウメド㈱他1社 (仕入債務)	690	クラウメド㈱他2社 (仕入債務)	870
計	5,341		6,361

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の内容

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	6,530百万円	6,672百万円
給料及び手当	23,678	23,741
賞与引当金繰入額	5,455	3,824
退職給付費用	1,467	1,402
発送運賃	14,761	15,585
業務委託費	13,922	14,693
貸倒引当金繰入額	△66	381

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動（平成29年6月28日付予定）

- ① 新任監査役候補  
常勤監査役 竹田 憲之（現 人材開発部長付）
- ② 退任予定監査役  
常勤監査役 永井 隆（顧問 就任予定）

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

セグメントの名称	金額	前期比(%)
医薬品製造事業	18,175	88.2
医療関連サービス等事業	1,423	97.7
合計	19,599	88.9

（注） 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,738,250	94.6
	診断薬	70,119	101.8
	医療機器・材料	59,448	101.5
	その他	31,922	102.5
	計	1,899,741	95.2
医薬品製造事業	36,168	92.5	
保険薬局事業	62,186	94.3	
医療関連サービス等事業	40,608	114.6	
小計	2,038,704	95.5	
セグメント間消去	△106,603	101.9	
合計	1,932,101	95.1	

（注） 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
医薬品製造事業	1,852	85.5	440	77.0
医療関連サービス等事業	2,178	115.6	95	68.5
セグメント間消去	△931	95.0	△14	18.3
合計	3,100	100.9	520	82.6

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,855,717	94.9
	診断薬	75,277	101.2
	医療機器・材料	65,990	100.8
	その他	33,721	104.3
	計	2,030,707	95.4
医薬品製造事業	63,994	97.3	
保険薬局事業	97,786	94.8	
医療関連サービス等事業	44,010	114.6	
小計	2,236,499	95.7	
セグメント間消去	△109,505	101.9	
合計	2,126,993	95.5	

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業績の推移と業績予想 (連結)

1. 通期の業績推移と業績予想

(単位：百万円未満切捨て)

	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)
売上高	2,100,000	2,126,993	2,228,331	1,969,689	1,988,216
営業利益	10,300	18,712	36,370	13,240	17,840
経常利益	19,000	27,764	45,721	30,093	35,320
親会社株主に 帰属する 当期純利益	12,100	21,308	28,960	18,920	21,447

2. 第2四半期連結累計期間の業績推移と業績予想

	平成30年3月期 (第2四半期連結 累計期間 予想)	平成29年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成28年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成27年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成26年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)
売上高	1,031,000	1,055,174	1,035,695	939,180	958,485
営業利益	4,100	6,442	9,896	2,709	3,850
経常利益	8,300	10,972	14,318	10,776	12,229
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	5,500	6,534	9,128	6,691	7,919

3. 事業別売上高

		平成30年3月期 (予想)		平成29年3月期 (実績)	
		金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,835,000	98.9	1,855,717	94.9
	診断薬	75,300	100.0	75,277	101.2
	医療機器・材料	66,000	100.0	65,990	100.8
	その他	33,700	99.9	33,721	104.3
	計	2,010,000	99.0	2,030,707	95.4
医薬品製造事業		57,000	89.1	63,994	97.3
保険薬局事業		98,000	100.2	97,786	94.8
医療関連サービス等事業		44,500	101.1	44,010	114.6
小計		2,209,500	98.8	2,236,499	95.7
セグメント間消去		△109,500	100.0	△109,505	101.9
合計		2,100,000	98.7	2,126,993	95.5

4. 設備投資・減価償却費

	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)
設備投資額	16,500	14,279	17,472	13,230	13,941
(うち情報投資額)	5,000	2,083	3,928	3,963	2,896
減価償却費	11,200	11,768	11,930	11,718	11,932

5. 研究開発費

	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)
研究開発費	6,800	7,642	5,705	5,700	5,966